

事務事業名		決算調整事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	会計管理者	担当課	会計課	
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり				担当係	出納係	担当課長名	飯塚 昭宏		
	施策	2 持続可能な財政運営の推進				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	3 歳入に見合った歳出構造への転換				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
										任意的事業・義務的事業	義務的事業
										実施方法	直営
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	地方自治法 佐野市財務規則		事業区分	事業分類	その他内部事務事業
									リーディングプロジェクト	該当なし	
									市長マニフェスト	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
一会計年度の歳入歳出予算の執行実績を係数表で表す。			・各所管課における執行実績の計数及び科目の確認をし、決算調書を作成し付属資料と併せて出納閉鎖後3ヶ月以内に長へ提出した。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			課数	課	60	71	70			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
1年間の歳入歳出決算の実績			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			歳入総額	千円	77,381,232	87,351,664	78,460,200			
			歳出総額	千円	73,627,242	81,132,366	78,460,200			
			実質総額(繰越財源除く)	千円	3,448,048	2,899,772				
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
長は、決算調書及び付属資料と併せ、監査委員の審査に付し議会の認定に付さなければならぬ。監査委員は適正に執行されたかどうか事実の確認をする。議会の認定を経て確定する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			予算に対する歳入割合	%	96.88	95.25	97			
			予算に対する歳出割合	%	92.18	88.47	93			
			財産調書(基金)	千円	11,987,118	10,727,629	10,800,000			
予算執行の結果、歳入歳出予算に対し出納の実績や適正な執行及びその成果を調査して、適否を見るときともに、翌年度予算執行の指針となる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			監査委員からの指摘件数	件	0	0	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2	2	2					
のべ業務時間	時間	600	600	600						
人件費計(B)	千円	2,335	2,335	2,335	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,335	2,335	2,335	0	0				

事務事業名	決算調整事務	担当部	会計管理者	担当課	会計課	担当係	出納係
-------	--------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自治体開始と同時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気の低迷により歳入の確保がむずかしくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	効果的な予算執行となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方自治法に基づき行政内部の事務であるため、民間等に委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	1年間の歳入歳出決算の実績により決算調整事務が行われるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	これ以上、事務事業のやり方、進め方を見直す手段はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	書式が定められているため、これ以上削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	行政内部の事業であるため受給者は特定されず、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
法定事務であり廃止できない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			